

# TICAD7の結果報告

アフリカビジネス協議会 アフリカ農業WG

農林水産省

# 第7回アフリカ開発会議（TICAD 7） 8月28日～30日 於：横浜

アフリカ53か国の他、開発パートナー諸国、国際機関、地域機関、民間セクターやNGO等市民社会の代表等、10,000名以上が参加。

TICAD の2倍を超える企業が参加。TICAD史上初めて、民間企業を公式なパートナーと位置づけ、本会合にて**日アフリカ官民の直接対話を実施**。

TICAD期間中、多彩な再度イベントが開催。農林水産省もシンポジウム及びブースを出展。JICAからはCARD、SHEP、IFNAの農業関係の3イニシアチブの他、民間連携にかかるサイドイベントなどを開催。



会議における写真撮影  
(撮影：内閣広報室)

# 官民ビジネス対話 / テーマ別会合（農業）

## 8月29日 於：横浜

### 【官民ビジネス対話】

TICAD史上初めて民間企業を公式なパートナーと位置付け、アフリカの官民と日本の官民が直接対話する場として開催。

農業WGからは日本植物燃料(株)合田氏が発表、その他、インフラ、ヘルスケア、中堅中小スタートアップからも発表。

アフリカ4ヶ国から**今後の民間企業の取組に期待が寄せられた。**

(ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、南アフリカ)

### 【テーマ別会合（農業）】

農業が初めてテーマに設定された。

アフリカ8ヶ国が会合に参加し、**農業の重要性、日本の民間企業からの投資拡大への期待が述べられた。**

(ブルンジ、カメルーン、ジンバブエ、トーゴ、ウガンダ、タンザニア、南スーダン、リベリア)



官民ビジネス対話首相スピーチ  
(撮影：内閣広報室)

# サイドイベント（農林水産省実施分） 8月28日～30日 於：横浜

## 【シンポジウム】

FVC、農業開発、栄養 / 研究の3分野で実施。

FVCセッションには、農業WG発表者の合田氏の  
他、南アフリカの農業省局長も出席。

南アフリカ局長からは、農業WGの取組について  
強い関心が示され、同国での実施希望がなされた。

## 【ブース展示】

パネル展示及びブースにおけるトークセッション  
を開催した。

日本人が主に来場との想定でパネルは日本語で用意  
していたが、海外からの来客も多く、英語でのパネル  
が必要な状況であった。 今後の資料準備に反映



質疑応答の様子  
(撮影：農林水産省)



ブースでのトークセッション  
(撮影：農林水産省)

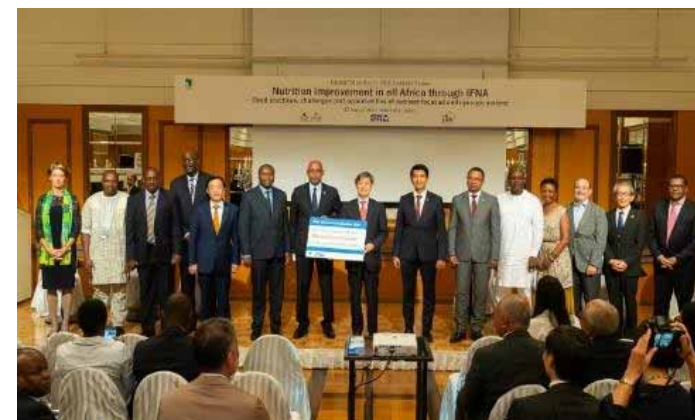
IFNAを通じた全アフリカでの栄養改善  
 ～栄養素やセクター連携に着目した活動の優良事例、課題、可能性～

## 1. 日時

2019年8月27日（火） 於 ヨコハマ グランドインターコンチネンタルホテル

## 2. 主な登壇者

- 主催者代表（JICA北岡理事長、AUDA-NEPADマヤキ長官）
  - 各国代表（マダガスカル大統領、ルワンダ財務大臣、ケニア農業省次官、ブルキナファソ教育省総局長）
  - 国際機関等（FAO事務局長、世界銀行ディレクター、UNICEF東・南部アフリカ地域局長、アフリカ地域持続可能な開発目標センター総裁、SUN Movement コーディネーター）
  - 民間企業等（味の素株式会社、アライアンス・フォーラム財団、Global Alliance for Improved Nutrition）
- ※他、約215名が参加

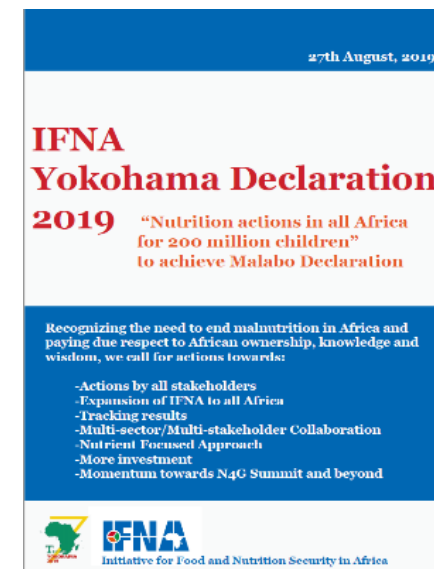


## 3. 成果

**アフリカの子ども2億人の栄養改善に向けて、これまでのIFNAの経験をアフリカ全土に拡大**すること等を表明する「**IFNA横浜宣言2019**」を採択

## 4. 登壇者の主なメッセージ

- JICA：マルチセクターでの取組、栄養素に着目した農業分野の取組の重要性
- NEPAD：IFNA の取り組みのユニークさ、すべてのアフリカへの展開の必要性
- マダガスカル大統領：全国民の栄養改善に向けた決意表明、全てのステークホルダーによるコミットメント及び国際的な支援の必要性



### <IFNA概要>

1. 目的：アフリカにおける食料と栄養に関する**政策の現場実践を促進**
2. 期間：2016年～2025年（TICAD VIにて立上げ）
3. 参加国：当初参加国（10か国）の取組みで得られた**好事例を全アフリカに展開**
4. 手法：
  - (1) 各国の重要課題、具体的アクションの絞り込み “IFNA Country Strategy for Action (ICSA)”
  - (2) 同時期、同地域における**マルチセクトラルな活動（農業、保健、水・衛生、教育等）**を “Multi-sectoral Synergy Package”として推進
  - (3) 必要栄養素の需要・供給量を踏まえた農業セクターの介入 “Nutrient Focused Approach”
5. 支援機関：国際機関等10機関で運営委員会を結成して支援  
AfDB, FAO, IFAD, JICA, JIRCAS, NEPAD, UNICEF, WB, WFP, WHO

### より高い効果・効率のための JICAの4つの工夫

1. **JICA 課題別研修**の活用や南南協力、NEPADとの連携を通じて**域内の学び合いの機会を創出**、全アフリカに成果を普及
2. **栄養改善パートナー**（JICAボランティア・専門家等、600名超）からの情報をニュースレターにまとめ、日本の経験を含む世界中の好事例を共有
3. **バイ/マルチ連携の強化**によるシナジー創出。開発金融機関や国連専門機関との協働日本政府が拠出する資金の活用等
4. **民間の栄養関連ビジネス確立を支援**

### JICAの貢献事例：食と栄養改善 プロジェクト（マダガスカル）

- ✓ 農業・農村開発のアプローチを用いた栄養改善の推進と、政府調整機能の強化を実施。特に女性と子どもの栄養状態の改善を目指す
- ✓ 同じ地域で世界銀行が実施する保健案件とも効果的に連携し、マルチセクターによる相乗効果を醸成
- ✓ JICAボランティアの知見も活用



ボランティアによる料理講習会の様子

### TICAD7後の方向性

1. アドボガシーの推進  
**第2回パートナー会合（2020年3月）**  
栄養サミット等国际会議における発信
2. 政府機関の能力強化  
研修モジュールの策定、広域研修の実施
3. 現場活動の推進  
政府や各ドナーによる現場でのアクションの推進、**開発パートナーや民間セクター、地域経済共同体(RECs)との連携強化**

～100万人の農家にSHEPアプローチを～

## 1. 日時

2019年8月29日（木） 於：ヨコハマ グランドインターコンチネンタルホテル

## 2. 主な登壇者

- 主催者代表（JICA加藤理事、IFADウングボ総裁）
- 各国代表（セネガル農業大臣、ケニア農業次官、南アフリカ農業省次官補、マラウイ農業省、マダガスカル農業大臣代行）、
- 民間企業等（笹川アフリカ財団理事、伊藤忠商事、三井物産）
- 大串衆議院議員（アフリカ議連） ※他、約100名が参加



## 3. 成果

JICAに加え、各国農業省、開発パートナーや民間企業・団体の協力により、世界100万人の小規模農家にSHEPアプローチを届け、小規模農家の主体性の醸成および、農業を自分のビジネスと捉え、生計向上を図る支援を行う。これを「**SHEP100万人宣言**」という共同宣言の形で、ケニア次官が出席者を代表して発表。

## 4. 登壇者の主なメッセージ

- JICA：IFADや民間とのMOU締結により、ともにSHEPの拡大を目指す
- IFAD：ブルキナファソやレソトでのSHEP導入を他国にも展開していく
- マラウイ：ケニアのSHEPをカスタマイズし、各国研修員も受け入れている。全国展開を目指す
- セネガル：SHEP展開のキーとなる農業普及員の支援が今後ますます重要である
- マダガスカル：稲作にもSHEPを導入し成功している。今後の拡大を目指す

## TICAD7 期間に署名したSHEP関連の連携協定



### ササカワアフリカ財団

SHEPおよびCARD・IFNA農業普及の人材育成（大学）分野での連携

### 伊藤忠商事

Afri Venture  
ナイジェリアを中心にSHEPを展開

### 豊田通商

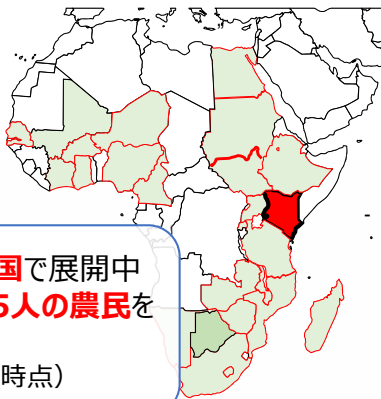
バリューチェーンの中でのSHEP活用

# SHEP

Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion



## 農家が自ら気付いて変わる



アフリカ25か国で展開中  
延べ11万45人の農民を  
育成  
(2019年9月時点)

ケニア、エチオピア、セネガル、エジプト  
ニジェール、カメルーン、ブルキナファソ、ガーナ、  
コートジボアール、ナイジェリア、南スーダン、スーダン、ウ  
ガンダ、ルワンダ、ザンビア、タンザニア、マラウイ、ジンバ  
ブエ、モザンビーク、南アフリカ、レソト、エスワティニ、マダ  
ガスカル、ナミビア、マリ



**自立**  
自分の力で  
農家経営改善  
できます！

### 4. 農家が計画を実践する

私たちは情報の  
収集方法や  
バイヤーとの議論  
の仕方を学び、今ではバイ  
ヤーは私たち農家を「プロ」と  
して尊重してくれています。今  
後はあなたたちのサポートな  
しでやっていけます！

### 3. 農家が自ら決める

**市場調査と栽培計画  
作成**を学んだおかげで、  
自ら収穫物を市場に  
運び、信頼できるバイヤーに販売  
できました。以前は1箱  
1000fcfaで販売していたトマト  
を5000fcfaで販売できたのです。

### 2. 農家が気付く

**市場調査**で、今まで  
行っていたトマト栽培  
を1ヵ月早めれば  
高値で売れることが分かりました。  
近所の市場なのに全く知りませ  
んでした。

### 1. 農家が目標を持つ

**【以前】**収穫後に市場の仲介業  
者に収穫物の販売を委託して  
いましたが、数日後に半分は腐った  
からと想定より低い金額しか払ってもらえない  
こともありました。それでも私たちはただ受け入  
れるしかなかったのですよ。

**農家の営農意欲×ビジネスとしての農業  
= アフリカの成長**

SHEP Facebook



SHEPを  
発見しよう!!





アフリカのコメ生産、さらに倍増へ  
～CARDフェーズ2ローンチング～

## 1. 日時

2019年8月30日（金）

於：ヨコハマ グランドインターコンチネンタルホテル

## 2. 主な登壇者

- 主催者代表（JICA加藤理事、AGRA副総裁）
- 各国代表（マダガスカル農業大臣、セネガル農業大臣）
- 国際機関等（NEPAD長官、FAO事務局長、AfricaRice所長、IRRI所長、AUアドバイザー、CARD事務局）
- 民間企業等（株式会社クボタ、豊田通商株式会社）
- AU議連 伊藤忠彦議員 ※他、計165名が参加



## 3. 成果

2018年までのCARDの取り組みを基に、**CARDフェーズ2 開始を正式発表**

目標：**サブサハラ・アフリカのコメ生産量倍増（2800万トン→5600万トン）**



## 4. 登壇者の主なメッセージ

- JICA：民間セクターと協働、バリューチェーン全体の発展に力点
- NEPAD：これまでの教訓の活用、域内貿易振興の重要性
- マダガスカル：機械化促進、優良品種導入、適正肥料普及の重要性
- セネガル：投資拡大や政策強化、国内民間セクターの発展
- クボタ：機械化率向上の必要性、「**日・アフリカ農業イノベーションセンター構想**」の提案
- 豊田通商：配合肥料の開発と農業指導、農家経済性分析、JICAとのMOU締結紹介

- ◆ CARD立ち上げの背景：1990年代後半以降の**需給ギャップ**拡大、中長期的な**域内生産拡大**の必要性
- ◆ TICAD IV（2008年）**コメ生産拡大へのイニシアチブ**としてJICAとAGRAが共同で発表
- ◆ TICAD VII（2019年）**CARDフェーズ2**正式開始

## CARD (2008-2018)

目標：サブサハラ・アフリカのコメ生産量**倍増**  
(1400万トン→**2800万トン**)

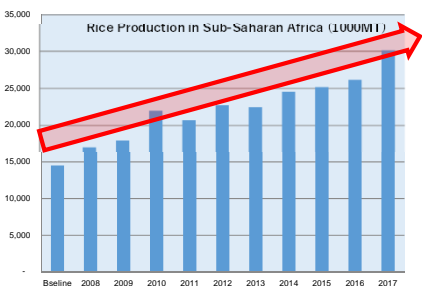
### NRDS (国家稲作振興戦略)

- ・NRDS策定・改訂(23か国)
- ・優先課題選定
- ・コンセプトノート作成
- ・事業実施促進

発展

### 4つのアプローチ

- ・栽培環境別
- ・バリューチェーン
- ・人材育成
- ・南南協力



目標達成  
3011万トン (2017, FAO暫定値)

### “JICAの貢献” (実績)

1. **CARD運営全般**を支援  
(CARD事務局への人員派遣、活動経費支援)
2. 17か国で48件、総額**520億円**の事業実施 (技術協力・無償・有償)
3. **1400名超**の研修員受入  
(本邦・第3国)

## CARDフェーズ2 (2019-2030)

目標：サブサハラ・アフリカのコメ生産量を**更に倍増**  
(2800万トン→**5600万トン**)

### RICEアプローチ

- Resilience 気候変動・人口増に対応した**生産安定化**
- Industrialization **民間セクター**と協調した地場の産業形成
- Competitiveness 輸入米に対抗できる自国産米の**品質向上**
- Empowerment **農家の生計・生活向上**のための営農体系構築

### アフリカ主導

- ・対象国**9か国増**
- ・AU/NEPAD、**地域共同体(RECs)**の巻き込み

### “JICAの貢献” (案)

1. 国の視点 → **地域の視点**  
(適地稲作推進、域内流通促進、複数国対象の広域協力)
2. **戦略的人材育成** (アフリカ人材・日本人専門家)  
(開発大学院/本邦/第3国/域内/現地、JOCV研修・インターン受入)
3. **資金協力**の積極活用  
(灌漑開発、技術協力成果の面的展開)
4. **本邦民間企業**の進出促進  
(農業機械・収穫後処理施設メーカー進出促進、ビジネスマッチング)
5. CARD関連の**研究促進**  
(IRRI/AfricaRice/JIRCAS等との共同研究、SATREPS形成)

対象国：**32か国**

カメルーン、ガーナ、ギニア、ケニア、マダガスカル、マリ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダ、ベナン、ブルキナファソ、中央アフリカ共和国、コートジボワール、コンゴ民主共和国、リベリア、ルワンダ、ガンビア、トーゴ、エチオピア、ザンビア、アンゴラ、マラウイ、スーダン、ブルンジ、チャド、ガボン、ギニアビサウ、ニジェール、コンゴ共  
(下線部：CARDフェーズ2より参加)

運営委員会機関：**13機関**

AfDB, Africa Rice Center, AGRA, FAO, FARA, IFAD, IRRI, **JICA**, **JIRCAS**, NEPAD, WB, **WFP**, **IsDB**  
(下線部：CARDフェーズ2より参加)

- ・毎年**運営委員会**を開催、CARD運営に関する検討、総会への助言
- ・**事務局**をAGRA本部 (ナイロビ) に設置、JICA専門家が事務局運営をサポート。
- ・2018年10月に日本で開催された**総会**には、**本邦民間企業もオブザーバー参加**